

1. 事務事業の概要

事務事業名	広報事業		
第5次総合計画体系	柱	7	シティプロモーション
	施策	1	「伝わる」情報発信の充実
	小施策	①	「市民が知りたいこと」が伝わる情報発信
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	一般会計02-01-08-0001広報事業費		
事業継続年数	（事業開始年度）		10年以上
根拠法令	新庄市広報発行規程		

事業コード	7-1-①-1
担当部署	総合政策課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	全市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	多様化する情報発信に柔軟に対応し、欲しい情報を収集しやすい体制を整備することで、市民の市政への関心や参加意欲の向上と本市への愛着や誇りの醸成を図る。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	①広報紙：写真や画像を多く取り入れるなどの掲載内容の改善、②ホームページ：職員へのイベントカレンダーページ作成の啓発・各事業のホームページ作成の啓発、かむてんチャンネルの導入、③職員へのLINE投稿やFacebook投稿の啓発、④Instagramの投稿数の向上、⑤職員研修における広報メニューの追加、⑥記者会へのプレスリリース方法のメールへの変更による業務改善など、各情報発信媒体の特性を生かした情報発信に取り組んだ。また、ホームページ・広報紙・SNSなど複数の広報媒体のクロスメディア化による情報発信方法の周知・啓発、各種広報マニュアルの整備を行うなど、職員の広報意識向上に取り組んだ他、最上地域の広報担当者会議にて情報交換や撮影研修を実施し、最上地域の広報担当のスキルアップに取り組んだ。
事業の結果	広報紙では、県のコンクールにおいて組み写真の部で特選を受賞し、全国コンクールにおいても入選・読売新聞社賞を受賞し、それにより全国的な市のプロモーションに貢献した。SNSによる情報発信においては、LINEやInstagram投稿の啓発により、市内イベントの情報発信、本市ふるさと納税返礼品の紹介、投稿キャンペーンなどの実施により、配信数を伸ばし、友達数の増加につながった。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	13,920	20,377	15,433	16,375	19,845	0	広報誌印刷費（11,754） ホームページ使用料（2,085）
内訳	特定財源	2,160	2,260	2,240	2,640	2,520	特定財源の名称（金額）
	一般財源	11,760	18,117	13,193	13,735	17,325	有料広告掲載料（2,520）

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	1.94	1.79	1.84	1.8	1.1
会計年度職員	-	0	0	0	0	0.8

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	ホームページ更新件数（件）	実績		5,628	12,714	9,193	6,650	8,953	
達成率			56.3%	127.1%	91.9%	66.5%	89.5%	0.0%	
説明	市公式ホームページの更新件数（全課）								
Instagram投稿数（件）	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	実績		1	5	0	37	181		50
達成率		2.0%	10.0%	0.0%	74.0%	362.0%	0.0%		
説明	Instagramの投稿件数（リール投稿、ストーリー含む）								

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	情報提供媒体数	実績		6	7	7	7	8	
達成率			66.7%	77.8%	77.8%	77.8%	88.9%	0.0%	
説明・出典	広報紙・使送・HP・LINE・Instagram・Facebook・Youtube・ポータルサイト（8件）								
ホームページ閲覧件数（PV）	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	実績		1,820,219	2,494,108	1,967,910	2,301,044	1,780,337		3,000,000
達成率		60.7%	83.1%	65.6%	76.7%	59.3%	0.0%		
説明・出典	Googleアナリティクスで解析したページビュー数								

1. 事務事業の概要

事務事業名	公開型GIS運用事業		
第5次総合計画体系	柱	7	シティプロモーション
	施策	1	「伝わる」情報発信の充実
	小施策	①	「市民が知りたいこと」が伝わる情報発信
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	02-01-09-0001電算管理事業費		
事業継続年数	(事業開始年度 平成24年度)		10年以上
根拠法令			

事業コード	7-1-①-2
担当部署	総合政策課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	インターネット利用環境のある方。
事業の目的 どのような状態にしたいのか	インターネットにより、市が保有する行政情報を地理情報として常に閲覧できる状態にし、必要とする方に活用していただく。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	インターネット技術と公開型webGIS技術を活用し、航空写真・地形図等、地震防災マップ、ハザードマップ、農業振興地域、民生委員児童委員業務区域及び都市計画情報の6つの主題データについて市のホームページ上で閲覧できるようにしている。提供サーバーは、委託先のASPサービスを利用する。
事業の結果	新たな主題データの掲載はなかったが、令和6年度のアクセス数は1,967件（前年比+15件）となった。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	公開型地理情報システム利用料（1,320）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	3	3	3	3	
会計年度職員	-	0	0	0	0	

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	公開型webGISで情報提供している主題データ数（件）	実績		6	6	6	6	6		10
		達成率		60%	60%	60%	60%	60%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	公開型webGIS年間閲覧数（人）	実績		2,473	1,717	1,911	1,952	1,967		3,000
		達成率		82.43%	57.23%	63.70%	65.07%	65.57%	0.00%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	新庄市公式LINEアカウント機能拡張事業		
第5次総合計画体系	柱	7	シティプロモーション
	施策	1	「伝わる」情報発信の充実
	小施策	①	「市民が知りたいこと」が伝わる情報発信
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	一般会計 02-01-08-0001 広報事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 R6 ）		
根拠法令			

事業コード	7-1-①-3
担当部署	総合政策課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民、市公式LINE登録者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	市民が必要な行政情報を市公式LINEを通して得ることができる。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	LINE SMART CITYという自治体向けのLINEアカウント拡張システムを導入。公式LINEアカウントのメニューを刷新。受信設定を元にしたセグメント配信、ごみの収集日のリマインド配信、ごみの分別情報のチャットボット、防災メニュー、健診の予約、各窓口への予約機能など、市民の利便性向上に資するコンテンツを構築した。
事業の結果	リニューアル後から現在まで約1,600人の新規ユーザーを獲得。リニューアルと豪雨災害が重なり、防災メニューを実装したことで注目度が高まったと考えられる。受信設定によって登録者が自ら必要な情報ジャンルを選択できるようになり、情報の受け手の煩わしさが解消されている。市としては、受け取りたい情報ジャンルを設定した登録者へのみ情報を届けるセグメント配信が可能となったため、ターゲットを絞った情報発信が可能となった。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	0	0	0	0	1,540	990	R6 システム構築業務委託料 880 システム使用料 660
内訳	特定財源					770	特定財源の名称（金額）
	一般財源					770	990 デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）770

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員					1.7	1.0
会計年度職員						

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	市公式LINEアカウント登録者数（人）	実績					3647	4835		6000
		達成率		0%	0%	0%	61%	81%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	「普段の生活に必要な市の情報が伝わっている」と回答した市民の割合（%）	実績		53.4	53.4	51.5	-	-	51.8	58.0
		達成率		0.92	0.92	0.89	-	-	0.89	
説明・出典	市民アンケート									

1. 事務事業の概要

事務事業名	広聴事業		
第5次総合計画体系	柱	7	シティプロモーション
	施策	1	「伝わる」情報発信の充実
	小施策	②	「市が知らせたいこと」が伝わる情報発信
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	事業費は人件費のみ		
事業継続年数	(事業開始年度 )		10年以上
根拠法令	新庄市広報委員に関する規則		

事業コード	7-1-②-1
担当部署	総合政策課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民
事業の目的 どのような状態にしたいのか	市民からより多くの意見・要望を提案できる環境を整備し、市の行政課題を把握する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	文書や電話・メールにより寄せられた市民の声と要望・陳情に対する回答を行う。また、まちづくりミーティングなどによる市長を交えた意見交換などを行う。
事業の結果	要望・陳情を受理したことにより行政課題の把握ができた。また、要望・陳情に対して文書回答を行い、その後の施策などに活かすことができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	0	0	0	0	0	0	事業費は人件費のみ
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	0	0	0	0	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.45	0.28	0.48	0.45	0.5
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	まちづくりミーティングなどの開催回数（回）	実績	-	-	-	-	3		5
		達成率	-	-	-	-	60.0%		
説明									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	意見・要望に対する回答（対応）率	実績	100	100	100	100	100	100	0	100
		達成率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	0	
説明・出典	市民の声、要望・陳情									

1. 事務事業の概要

事務事業名	新庄市まちづくり応援寄附金推進事業		
第5次総合計画体系	柱	7	シティプロモーション
	施策	1	「伝わる」情報発信の充実
	小施策	③	市外に「市の魅力」が伝わる情報発信
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	一般会計 02-01-7-0004ふるさと納税事業		
事業継続年数	(事業開始年度 平成20年度)		10年以上
根拠法令	地方税法、新庄市まちづくり応援寄附金条例、新庄市まちづくり応援寄附金条例施行規則		

事業コード	7-1-③-1
担当部署	総合政策課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	本市外に在住のふるさと納税制度利用者 (主として新庄市にゆかりのある他市町村在住者)
事業の目的 どのような状態にしたいのか	寄附を通して本市のまちづくりを応援してくれる寄附者を増やす。また、本市への継続寄附者を一定数獲得する。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか (周知方法)	ふるさと納税ポータルサイトへの掲載やパンフレットの作成・送付などを通して、本市へのまちづくり応援寄附金を募集する。また、事業者と連携し、新規お礼品の開発や情報発信を通して、本市の魅力を広めていく。なお、頂いた寄附金については基金に積み立て、寄附者の希望に応じた事業の財源として活用する。
事業の結果	各サイトで実施している特集への応募、PRイベントへの出展、マスコミや雑誌への取材対応などを通して、多くのプロモーションを実施した。主力返礼品である米の在庫不足により夏場の寄附実績は低調であったが、年末にかけて広告出稿を重点的に実施した他、パンフレット発行・送付、オンラインワンストップへの対応などを通して、寄附の減少抑制に努めた。

3. 事業費（単位：千円）

年度		R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費		1,536,248	1,273,031	995,101	1,310,097	1,191,522	1,050,364	報償費（336,069千円） 通信運搬費（843,597千円） 委託料（156,369千円）
内訳	特定財源	1,536,248	1,270,360	993,167	1,310,097	1,191,522	1,050,364	特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	2,671	1,934	0	0	0	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	1.03	1.19	1.09	1.05	0.9
会計年度職員	-	3.0	2.0	1.6	1.6	1.6

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	周知広報の回数（回）	実績		11	13	28	40	50		15
		達成率		73.3%	86.7%	186.7%	266.7%	333.3%	0.0%	
説明	周知広報の回数									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	寄附額（億円）	実績		15.4	12.7	9.9	13.3	11.7		10
		達成率		154%	127%	99%	133%	117%	0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	新庄フィルムコミッション事業		
第5次総合計画体系	柱	7	シティプロモーション
	施策	1	「伝わる」情報発信の充実
	小施策	③	市外に「市の魅力」が伝わる情報発信
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	7款1項3目 観光交流推進事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H27 ）		3年以上
根拠法令			

事業コード	7-1-③-3
担当部署	商工観光課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	映画、テレビ等の撮影隊
事業の目的 どのような状態にしたいのか	ロケーション撮影地として本市を選択してもらう
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	本市のロケーションに関する情報発信や撮影隊とのパイプ作りを担う新庄フィルムコミッションに負担金を抛出し、その活動を支援する。 （まちなか情報発信拠点でのロケ誘致実績の紹介、Webサイトへの掲載）
事業の結果	撮影ロケ地として選ばれることで、撮影部隊等が本市を訪れている。また、現地が撮影地として放映等されることで市のピーアールに繋がり、さらなる交流人口を生み出すきっかけとなっている。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	500	0	0	300	0	0	
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	500	0	0	300	0	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.31	0.31	0.16	0.14	0.09
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	誘致活動回数（回）	実績	4	3	11	24	9		30
		達成率	13.3%	10.0%	36.7%	80.0%	30.0%	0.0%	
説明	ロケハンや具体的問い合わせへの対応含								

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	誘致件数（件）	実績	1	2	7	11	5		20
		達成率	5.0%	10.0%	35.0%	55.0%	25.0%	0.0%	
説明・出典	誘致を実施した件数								

1. 事務事業の概要

事務事業名	情報発信事業		
第5次総合計画体系	柱	7	シティプロモーション
	施策	1	「伝わる」情報発信の充実
	小施策	③	市外に「市の魅力」が伝わる情報発信
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	07-01-03-0001観光振興対策事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 R3 ）		3年以上
根拠法令			

事業コード	7-1-③-4
担当部署	商工観光課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	観光客
事業の目的 どのような状態にしたいのか	観光情報の発信による誘客の促進。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	パンフレット等の作成、各種メディアへの情報提供、電話照会対応、ホームページの更新、県内外の観光関係事業所への情報提供、観光客へのパンフレット送付 他（TV、HP、SNS、郵送、雑誌）
事業の結果	新型コロナウイルス感染症の影響が収まり、市内外観光施設の利用者が増えたことに伴いパンフレットの配布数が増えてきている。また、LINE、Facebook、Instagram等を活用して情報発信を行った。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	979	602	594	297	778	722	新庄市ガイドブック改訂・増刷（778）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	979	602	594	297	778	722

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	0.23	0.23	0.19	0.1	0.1	0.18
会計年度職員	0	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	観光パンフレット等配布先件数	実績		36	50	60	70	70		150
		達成率		24%	33%	40%	47%	47%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	新庄市観光客数(千人)	実績		270.2	284	400	432			1000
		達成率		27%	28%	40%	43%	0%	0%	
説明・出典	山形県観光客数調査									

1. 事務事業の概要

事務事業名	ふるさと応援隊事業		
第5次総合計画体系	柱	7	シティプロモーション
	施策	1	「伝わる」情報発信の充実
	小施策	③	市外に「市の魅力」が伝わる情報発信
事業区分	補助金・負担金事業（ソフト事業）		
予算区分	一般会計 7-1-3-0001 観光振興対策事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H24 ）		10年以上
根拠法令			

事業コード	7-1-③-5
担当部署	商工観光課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	会員
事業の目的 どのような状態にしたいのか	訪れたり、特産品を購入する人を増やす。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	会員情報誌等の送付や交流会を開催して適時的確な情報発信を行うとともに、特産品等の購入機会の増加や来訪しやすい環境づくりを行う。
事業の結果	「季刊にゃー」やふるさと納税パンフレット等の送付による市の情報発信・情報提供は適宜実施した。毎年1月に開催していた「新年交流会」は、会員から開催時期見直しの要望を受け開催を延期していたが、6月に開催した。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	3,650	1,000	500	227	9,098	9,940	新庄観光まちづくり協議会負担金（9,098）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	3,650	1,000	500	227	9,098	9,940

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.38	0.33	0.74	0.45	0.30
会計年度職員	-	0	0	0	0	

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	情報発信回数	実績		3	3	5	2	3		12
		達成率		25%	25%	42%	17%	25%	0%	
説明	会員情報誌などの提供回数									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	もがみ物産館で買い物した人数	実績		48,225	60,586	79,314	85,529	78,433		80,000
		達成率		60%	76%	99%	107%	98%	0%	
説明・出典	レジ打ちした延件数（物産館に聞き取り）									

1. 事務事業の概要

事務事業名	史料写真等のホームページ掲載管理事業		
第5次総合計画体系	柱	7	シティプロモーション
	施策	1	「伝わる」情報発信の充実
	小施策	③	市外に「市の魅力」が伝わる情報発信
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	一般会計 02-01-08-0001 広報事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H30 ）		3年以上
根拠法令	無		

事業コード	7-1-③-6
担当部署	総合政策課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	市民及び観光客
事業の目的 どのような状態にしたいのか	市民に市の歴史と文化を学ぶ機会を提供する。また、観光客には観光情報を発信し誘客の促進を図る。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	市の歴史的価値のある写真をデジタルアーカイブ化することで、誰でも気軽に市に触れることができ、活用することができる写真のデータベースを整備する。また、本市の歴史や文化について写真をデジタル化することにより、保存し活用できるようにする。 （なし）
事業の結果	昨年度に引き続き、管理・運用面について適切な事務を行った。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	396	396	396	396	356	356	史料写真等のホームページ掲載管理業務委託料（356）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	396	396	396	396	356	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.18	0.18	0.18	0.17	0.1
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	管理しているコンテンツ数（累計）	実績		3,736	3,736	3,736	3,736	3,756		10,000
		達成率		37%	37%	37%	37%	38%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	市デジタルアーカイブ閲覧数（PV）	実績		96,142	90,131	99,680	97,018	88,572		200,000
		達成率		48.1%	45.1%	49.8%	48.5%	44.3%	0.0%	
説明・出典	市デジタルアーカイブ閲覧数									

1. 事務事業の概要

事務事業名	やまがた就職促進奨学金返還支援事業		
第5次総合計画体系	柱	7	シティプロモーション
	施策	2	移住・定住に向けた支援の充実
	小施策	①	若年者の就業支援
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	一般会計 10款1項2目 003教育委員会事務局運営事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 H27～ ）		3年以上
根拠法令	やまがた就職促進奨学金返還支援事業募集要項		

事業コード	7-2-①-6
担当部署	教育総務課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内に居住し、県内の高校を卒業した者で国内の大学等に在学している者。</li> <li>・県内の大学に進学した者。</li> <li>・日本学生支援機構の奨学金の貸与を受けている、または受ける予定の者。</li> <li>・県内の助成対象分野へ就業を希望する者。</li> <li>・大学卒業後13カ月以内に県内に居住し、かつ5年間以上継続して居住・就業する見込みの者。</li> </ul>
事業の目的 どのような状態にしたいのか	大学卒業後、市内（県内）事業所へ就業する学生の人材育成と就労支援
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学を卒業後13カ月以内に新庄市に居住・県内に就業し、その後5年間継続した場合、奨学金の返済残額または該当する奨学金の貸与を受けた月数に2万6千円を乗じた額のいずれか低い額を上限として支援する。</li> <li>・2万6千円×48月上限。</li> <li>・県内他市町村に居住した場合は助成金が1/2に減額。</li> <li>・県が返還支援額を日本学生支援機構に支払う。</li> <li>・財源は県1/2市1/2（周知方法 チラシ、広報紙、HP等）</li> </ul>
事業の結果	令和6年度就業者7名のうち2名が市内居住の県内就業者となり、定住支援につながった。 また、令和6年度は3名から申し込みがあり、定住意識の醸成につながった。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	1,716	1,663	1,647	1,716	936	0	R3より基金不用額を充当。
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	1,716	0	0	0	0	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	0.22	0.22	0.22	0.11	0.21	
会計年度職員	0	0	0	0	0	

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	助成候補者認定数（人）	実績		3	4	8	5	3		6
		達成率		50%	67%	133%	83%	50%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	活用者のうち地元就職者（人）	実績		0	2	2	2	2		6
		達成率		0%	33%	33%	33%	33%	0%	
説明・出典										

1. 事務事業の概要

事務事業名	移住交流推進事業		
第5次総合計画体系	柱	7	シティプロモーション
	施策	2	移住・定住に向けた支援の充実
	小施策	④	移住促進のための情報発信の強化
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	一般会計02-01-07-0003 移住交流推進事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 令和元年度）		3年以上
根拠法令			

事業コード	7-2-④-1
担当部署	総合政策課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	県外に住む移住検討者及び移住希望者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	本市へ移住している状態
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	以下の取組を実施。 ①山形移住・交流フェアでの移住者向け情報提供 ②東北移住&つながり大相談会2024での移住者向け情報提供 ③山盛り相談DAYでの移住者向け情報提供 ④移住に関する相談対応 ⑤地域おこし協力隊を活用した移住施策の情報収集及び整理
事業の結果	移住関連事業の取組数は前年度と同様だが、移住相談件数は37件（R6年度）移住・定住をミッションとする地域おこし協力隊の新たな発想と行動力により、移住相談窓口機能が向上した。また、移住・交流フェアや移住セミナーに積極的に参加したことにより、移住候補先として本市のPRをすることができた。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	78	1,582	4,904	12,580	4,797	10,073	地域おこし協力隊報酬等（4,797千円）	
内訳	特定財源	38	50	33	942	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	40	1,532	4,871	11,638	4,797	10,073	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.28	0.23	0.25	0.22	0.12
会計年度職員	-	0	1.0	1.0	0.8	1.6

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	移住関連事業の取組数	実績		5	6	6	6	5		6
		達成率		83%	100%	100%	100%	83%	0%	
説明	手段欄に記載の取組の数									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	移住相談件数	実績		17	27	23	34	37		13
		達成率		131%	208%	177%	262%	285%	0%	
説明・出典	小施策の成果指標及び目標値を設定									

1. 事務事業の概要

事務事業名	移住支援金事業		
第5次総合計画体系	柱	7	シティプロモーション
	施策	2	移住・定住に向けた支援の充実
	小施策	④	移住促進のための情報発信の強化
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	一般会計02-01-07-0002 移住・定住促進事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 令和3年度）		3年以上
根拠法令	新庄市移住支援金交付要綱		

事業コード	7-2-④-1
担当部署	総合政策課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	県外に住む移住検討者及び移住希望者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	本市へ移住している状態
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	以下の取組を実施。 ・移住支援金（単身移住者へは60万円、子育て世帯には100万円+ $\alpha$ （15歳未満の子一人につき100万円を加算）を支給）交付事業の実施
事業の結果	・移住支援金は4件（480万円）の交付実績。 内訳：単身者3件（180万円）、子育て世帯1件（300万円）

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）	
事業費	0	0	0	1,200	4,800	4,200	移住支援金（4,800千円）	
内訳	特定財源	0	0	0	900	3,672	3,150	特定財源の名称（金額） 移住支援事業費補助金（3,672千円）
	一般財源	0	0	0	300	1,128	1,050	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.28	0.23	0.25	0.22	0.12
会計年度職員	-	0	1.0	1.0	0.8	1.6

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	移住支援金の交付件数	実績		0	0	0	2	3		3
		達成率		0%	0%	0%	67%	100%	0%	
説明	手段欄に記載の取組の数									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	移住相談件数	実績		17	27	23	34	37		13
		達成率		131%	208%	177%	262%	285%	0%	
説明・出典	小施策の成果指標及び目標値を設定									

1. 事務事業の概要

事務事業名	移住世帯住宅取得助成事業		
第5次総合計画体系	柱	7	シティプロモーション
	施策	2	移住・定住に向けた支援の充実
	小施策	④	移住促進のための情報発信の強化
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	一般会計02-01-07-0002 移住・定住促進事業費		
事業継続年数	（事業開始年度 令和5年度）		3年未滿
根拠法令	新庄市移住世帯住宅取得助成金交付要綱		

事業コード	7-2-④-1
担当部署	総合政策課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	県外に住む移住検討者及び移住希望者
事業の目的 どのような状態にしたいのか	本市へ移住している状態
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか（周知方法）	以下の取組を実施。 ・移住世帯に対する住宅取得助成金交付事業の実施（最大150万円）
事業の結果	・住宅取得助成金は3件（450万円）の交付実績。 内訳：中古物件3件（150万円×3件）

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	0	0	0	4,500	4,500		移住世帯住宅取得助成金（4,500千円）
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	0	0	4,500	4,500	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.28	0.23	0.25	0.22	0.12
会計年度職員	-	0	1.0	1.0	0.8	1.6

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	交付実績	実績		0	0	0	3	3		3
		達成率		0%	0%	0%	100%	100%	0%	
説明										

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	移住相談件数	実績		17	27	23	34	37		13
		達成率		131%	208%	177%	262%	285%	0%	
説明・出典	小施策の成果指標及び目標値を設定									

1. 事務事業の概要

事務事業名	地域おこし協力隊事業		
第5次総合計画体系	柱	7	シティプロモーション
	施策	2	移住・定住に向けた支援の充実
	小施策	④	移住促進のための情報発信の強化
事業区分	ソフト事業（任意）		
予算区分	各担当課の予算に計上		
事業継続年数	（事業開始年度 H26 ）		3年以上
根拠法令	新庄市地域おこし協力隊設置要綱、新庄市地域おこし協力隊起業・事業承継支援補助金交付要綱、新庄市地域おこし協力隊員の住居に関する要綱		

事業コード	7-2-④-2
担当部署	総合政策課

2. 事務事業の対象・目的・内容・結果

事業の対象	3大都市圏や政令指定都市の都市部から移住してきた協力隊員
事業の目的 どのような状態にしたいのか	他地域との人的交流を図り、関係人口の増加等本市の地域活性化を担ってもらう。また、任期満了後に本市へ定住している状態。
事業の内容 どのような方法・手段で事業を行ったか （周知方法）	任期中は、定期的な面談を行うなど隊員とのコミュニケーションを図りつつ、活動について支援を行う。また、地域内の人脈づくりや住環境の整備など定住に向けた支援を行う。 事業費については、国の特別交付税措置を活用する。 （市公式HP、ニッポン移住・交流ナビJOINにて新規隊員の募集を行っている。）
事業の結果	令和6年度には新たに3名を採用し、計7名で活動を行った。それぞれの分野において隊員が情報発信を行ったり、自らイベントを企画したりと、地域の活性化の部分で活躍してもらった。また、令和6年度中に退任した2名の隊員のうち、1名が定住することとなった。

3. 事業費（単位：千円）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	主な歳出（金額）
事業費	0	0	0	0	0	0	
内訳	特定財源	0	0	0	0	0	特定財源の名称（金額）
	一般財源	0	0	0	0	0	

4. 人員（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
正規職員	-	0.57	0.55	0.53	0.5	0.44
会計年度職員	-	0	0	0	0	0

5. 評価指標

活動指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画	
	採用した協力隊員数（人）	実績		2	5	3	3	3		5
		達成率		40.0%	100.0%	60.0%	60.0%	60.0%	0.0%	
説明	各年度における採用人数									

成果指標	指標名称	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標	
	定住者数（人）	実績		5	6	6	8	9		10
		達成率		50.0%	60.0%	60.0%	80.0%	90.0%	0.0%	
説明・出典	累計人数									